

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 石川 敏明
定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0544-29-1111
平成25年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	7,253	9.6	297	—	502	—	188	—
24年8月期	6,618	14.2	21	△87.8	14	△89.0	3	△94.8

(注) 包括利益 25年8月期 343百万円 (—%) 24年8月期 △19百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	47.08	—	2.4	5.1	4.1
24年8月期	0.72	—	0.0	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	10,529	7,877	74.7	1,966.20
24年8月期	9,213	7,599	82.4	1,875.45

(参考) 自己資本 25年8月期 7,863百万円 24年8月期 7,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	950	△1,132	454	1,896
24年8月期	385	△423	△194	1,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	1,388.9	0.5
25年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	31.9	0.8
26年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.0	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△7.8	130	△30.7	130	△59.1	80	△48.6	20.00
通期	7,800	7.5	420	41.0	420	△16.4	250	32.4	62.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年8月期	4,341,000 株	24年8月期	4,341,000 株
25年8月期	341,714 株	24年8月期	291,633 株
25年8月期	4,010,635 株	24年8月期	4,199,407 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	5,864	11.3	296	—	428	257.3	243	291.5
24年8月期	5,266	8.7	11	△92.4	119	△23.4	62	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	60.64	—
24年8月期	14.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	9,927	7,489	75.4	1,872.69
24年8月期	8,734	7,300	83.6	1,802.80

(参考)自己資本 25年8月期 7,489百万円 24年8月期 7,300百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,870	△10.7	120	△54.5	70	△54.3	17.50
通期	6,430	9.6	400	△6.6	240	△1.3	60.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代によるアベノミクスの始動から4月の日銀による異次元緩和策の導入へと進むにつれ円安・株高が出現し、ついに4～6月期のGDPは実質3.8%（年率）の伸びを記録するという、リーマンショック以降の停滞からの大きな転換点となった時期といえます。

当社が主とする事業領域である自動車のアフターマーケットは、久方ぶりの手頃なスポーツカーがトヨタ86、富士重工のBRZと発売されたことから、長期低落傾向に一応歯止めがかかった状況で、サスペンションを中心に、期の後半からはライトなエンジン・チューニング商材「フラッシュエディター」の投入もあって販売は好調に推移し、アフターパーツ全体の売上高は前年を上回ることができました。

また、次の事業の柱とすべくNGV（Natural Gas Vehicle）事業に注力しておりますが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造する事業は、第二四半期までは大きく進展をみせていましたが、第三四半期以降は市場クレームへの対応から中断を余儀なくされています。仕向地の天然ガス成分がバラついておりその対策と開発が喫緊の課題となっています。一方ガソリン車を天然ガスでも走れるようにするBi-Fuel事業は順調に伸びております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,253百万円（前期比9.6%増）となりました。損益面では、売上高が伸長したことから営業利益は297百万円（前期比276百万円増）、経常利益は為替が円安に進んだことから為替差益を中心に502百万円（前期比487百万円増）となりました。

また特別損失として、遊休土地の減損損失127百万円、HKS USA, INC.等の清算に係る為替換算調整勘定の取崩による子会社清算損31百万円を計上したこと等により、当期純利益は188百万円（前期比185百万円増）となりました。

②次期の見通し

アフターマーケットは内外ともに上述のような状況から、若干ながらも上向く傾向が想定されますが、さらに伸張させるべく、海外市場の開拓および時代のニーズにあった商品の開発に注力してまいります。特に過給機にこだわった新商品の開発を柱に燃料制御系の展開を加え新たな地平を切り開くべく開発重視の姿勢で引き続き臨んでまいります。

また、新分野でありますNGV事業は、Bi-fuelキットの拡販、ディーゼルエンジンの天然ガスへの改造事業につきましては市場クレームへの早急な対策に注力してまいります。

以上により、平成26年8月期は、連結売上高7,800百万円、経常利益420百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し、10,529百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加し、5,892百万円となりました。これは主に、第4四半期における借入の実施600百万円および連結会計年度の末日が金融機関の休日であったために買掛金・未払金等の支払いが翌連結会計年度にずれ込んだこと等により現金及び預金が1,080百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、4,637百万円となりました。これは主に、減損損失の計上により土地が127百万円減少しましたが、投資有価証券が267百万円増加したこと、および当社および日生工業㈱を中心とした設備投資により機械装置及び運搬具が185百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加し、2,652百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、1,699百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったために支払いが翌連結会計年度にずれ込んだこと等による未払金の増加額178百万円、設備投資による営業外支払手形の増加額173百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、952百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加額557百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ278百万円増加し、7,877百万円となりました。これは主に、当期純利益が188百万円計上されたこと、為替換算調整勘定がHKS USA, INC.の清算等により134百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、1,896百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ565百万円増加し、950百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益344百万円、減価償却費368百万円および売上債権の回収による資金の増加額275百万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ708百万円増加し、1,132百万円となりました。これは主に、定期預金等の預入による支出837百万円、設備投資等有形固定資産の取得による支出247百万円および投資有価証券の取得による支出252百万円等によるものです。

財務活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ648百万円増加し、454百万円となりました。これは主に、長期借入金600百万円の収入によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	84.3	82.4	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	21.7	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	112.0	473.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この基本方針を踏まえるとともに、本年8月10日付「期末配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」のとおり、当期の配当金につきましては、創立40周年記念配当5円を加え、1株当たり15円とさせていただきます。

また、次期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

②自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

③地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

④為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

⑤環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

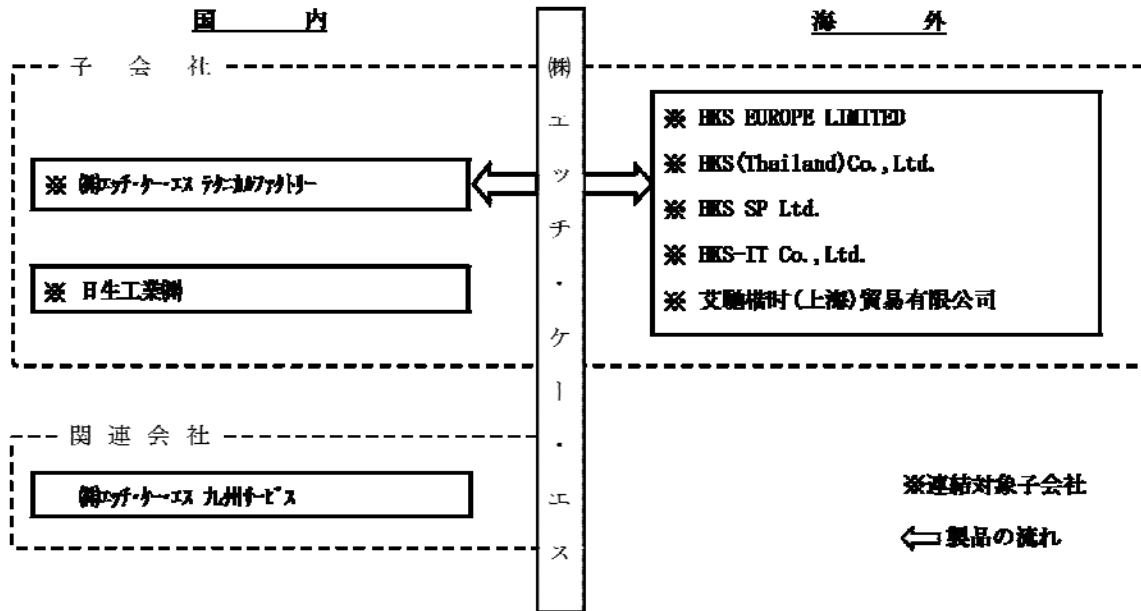
⑥顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス（当社）および子会社7社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.および艾馳楷时（上海）貿易有限公司が行っております。また、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。



- (注) 1. HKS USA, INC.、LIFECARE MOBILITY INC.および株式会社エッチ・ケー・エス アビエーションは、当連結会計年度において清算いたしました。
2. 艾馳楷时（上海）貿易有限公司は当連結会計年度において設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

- ① 収益重視の経営体質
得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。
- ② 海外展開と開発スピード
世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。
当期は特にUSA市場の拡大を目標とします。
- ③ 品質
お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。
業務フローを明確化および標準化すること、お客様からのクレームを前年比30%減にすること、および適切なクレームの初期対応をおこなうこと目標とします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,681	2,463,068
受取手形及び売掛金	1,292,452	1,050,223
有価証券	100,000	300,000
製品	824,376	1,040,419
仕掛品	194,010	195,057
原材料及び貯蔵品	637,246	636,530
繰延税金資産	117,028	115,661
その他	341,143	104,628
貸倒引当金	△20,951	△12,716
流動資産合計	4,867,987	5,892,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,772,948	3,801,641
減価償却累計額	△2,346,069	△2,438,266
建物及び構築物（純額）	※2 1,426,879	※2 1,363,375
機械装置及び運搬具	4,121,130	4,247,382
減価償却累計額	△3,600,403	△3,541,542
機械装置及び運搬具（純額）	※2 520,727	※2 705,840
土地	※2 1,930,182	※2 1,803,112
建設仮勘定	40,129	61,060
その他	1,915,906	1,948,438
減価償却累計額	△1,814,245	△1,847,030
その他（純額）	※2 101,660	※2 101,408
有形固定資産合計	4,019,580	4,034,796
無形固定資産		
のれん	1,167	—
その他	39,461	78,704
無形固定資産合計	40,629	78,704
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 61,692	※1 329,603
長期貸付金	27,193	36,015
繰延税金資産	150,525	103,661
その他	91,109	94,142
貸倒引当金	△45,650	△39,903
投資その他の資産合計	284,871	523,520
固定資産合計	4,345,081	4,637,020
資産合計	9,213,068	10,529,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,695	716,146
短期借入金	※2 80,510	※2 42,390
未払法人税等	13,743	68,519
賞与引当金	72,700	77,055
その他	425,953	795,712
流動負債合計	1,260,602	1,699,823
固定負債		
長期借入金	※2 24,390	※2 582,000
繰延税金負債	12,247	25,032
退職給付引当金	193,114	219,166
役員退職慰労引当金	118,680	121,379
資産除去債務	4,200	4,270
その他	643	643
固定負債合計	353,275	952,492
負債合計	1,613,878	2,652,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,070,086	6,218,435
自己株式	△127,748	△152,802
株主資本合計	7,784,088	7,907,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,044	19,344
為替換算調整勘定	△197,736	△63,293
その他の包括利益累計額合計	△189,692	△43,948
少数株主持分	4,794	14,144
純資産合計	7,599,190	7,877,578
負債純資産合計	9,213,068	10,529,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	6,618,859	7,253,537
売上原価	※1 4,390,891	※1 4,751,958
売上総利益	2,227,968	2,501,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	136,097	96,937
貸倒引当金繰入額	2,176	—
給与手当	725,212	723,219
賞与引当金繰入額	42,399	46,595
退職給付費用	21,880	26,997
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	7,369
減価償却費	127,373	121,335
のれん償却額	2,335	1,167
その他	1,141,362	1,180,019
販売費及び一般管理費合計	※1 2,206,437	※1 2,203,643
営業利益	21,530	297,935
営業外収益		
受取利息	3,882	4,549
有価証券利息	283	348
受取配当金	1,552	2,143
為替差益	—	175,271
受取賃貸料	2,805	4,048
スクラップ売却益	4,805	7,417
貸倒引当金戻入額	—	4,907
その他	13,767	13,217
営業外収益合計	27,098	211,902
営業外費用		
支払利息	3,511	3,134
売上割引	2,913	—
為替差損	19,613	—
その他	8,092	4,375
営業外費用合計	34,131	7,510
経常利益	14,497	502,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 94,495	※2 1,546
投資有価証券売却益	—	4,561
特別利益合計	94,495	6,107
特別損失		
固定資産売却損	※3 206	※3 368
固定資産除却損	※4 4,595	※4 5,355
投資有価証券評価損	199	—
特別退職金	22,787	—
減損損失	—	※5 127,070
子会社清算損	—	31,453
特別損失合計	27,789	164,247
税金等調整前当期純利益	81,203	344,188
法人税、住民税及び事業税	13,320	94,352
法人税等調整額	76,050	53,556
法人税等合計	89,371	147,909
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,168	196,278
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,217	7,436
当期純利益	3,049	188,842

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,168	196,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,391	11,300
為替換算調整勘定	△16,717	136,356
その他の包括利益合計	△11,325	147,657
包括利益	△19,493	343,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,697	334,586
少数株主に係る包括利益	△11,796	9,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,750	878,750
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
当期首残高	6,110,440	6,070,086
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493
当期純利益	3,049	188,842
当期変動額合計	△40,353	148,349
当期末残高	6,070,086	6,218,435
自己株式		
当期首残高	△219	△127,748
当期変動額		
自己株式の取得	△127,529	△25,054
当期変動額合計	△127,529	△25,054
当期末残高	△127,748	△152,802
株主資本合計		
当期首残高	7,951,970	7,784,088
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493
当期純利益	3,049	188,842
自己株式の取得	△127,529	△25,054
当期変動額合計	△167,882	123,294
当期末残高	7,784,088	7,907,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,652	8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,391	11,300
当期変動額合計	5,391	11,300
当期末残高	8,044	19,344
為替換算調整勘定		
当期首残高	△181,598	△197,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,138	134,443
当期変動額合計	△16,138	134,443
当期末残高	△197,736	△63,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△178,945	△189,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,747	145,743
当期変動額合計	△10,747	145,743
当期末残高	△189,692	△43,948
少数株主持分		
当期首残高	16,591	4,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,796	9,349
当期変動額合計	△11,796	9,349
当期末残高	4,794	14,144
純資産合計		
当期首残高	7,789,616	7,599,190
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493
当期純利益	3,049	188,842
自己株式の取得	△127,529	△25,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,543	155,093
当期変動額合計	△190,426	278,388
当期末残高	7,599,190	7,877,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,203	344,188
減価償却費	381,618	368,894
減損損失	—	127,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610	△14,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,810	4,354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,046	26,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,180	2,699
受取利息及び受取配当金	△5,718	△7,041
支払利息	3,511	3,134
為替差損益 (△は益)	△5,463	△131,186
子会社清算損益 (△は益)	—	31,453
固定資産除売却損益 (△は益)	△89,693	4,177
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,561
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,916	275,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,354	△160,214
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,715	40,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,347	△49,704
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,306	112,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,097	29,289
その他	6,000	△27,034
小計	411,364	975,096
利息及び配当金の受取額	5,742	6,729
利息の支払額	△3,439	△2,008
法人税等の支払額	△30,918	△41,450
法人税等の還付額	2,570	12,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,318	950,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,260	△837,687
定期預金の払戻による収入	50,118	34,207
有形固定資産の取得による支出	△464,643	△247,728
有形固定資産の売却による収入	13,203	214,312
無形固定資産の取得による支出	△5,404	△45,805
投資有価証券の取得による支出	△2,298	△252,401
投資有価証券の売却による収入	—	7,811
その他	16,553	△4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,731	△1,132,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△35,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△58,560	△45,510
自己株式の取得による支出	△127,529	△25,054
配当金の支払額	△43,016	△40,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,105	454,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,650	171,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,168	444,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,069	1,451,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,451,901	1,896,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷時(上海)貿易有限公司

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

なお、当連結会計年度より、艾馳楷時(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたHKS USA, INC.、LIFECARE MOBILITY INC. および株式会社エッチ・ケー・エス アビエーションは、当連結会計年度において清算したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷時(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。

(b) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件をみたしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建借入金

②ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建借入金

(c) ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれん償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日（国内連結子会社は平成24年7月1日）以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当連結会計年度 (平成25年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	1,033,345千円	88,843千円	975,956千円	81,933千円
機械装置及び運搬具	25,880	—	18,619	—
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	335	—	268	—
合計	2,471,107	196,522	2,406,390	189,612
(ロ) 上記に対応する債務				

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	45,510千円	22,350千円
長期借入金	24,390	502,040
合計	69,900	524,390

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	785,700千円	796,798千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	48,635千円	—千円
機械装置及び運搬具	5,118	1,296
土地	40,121	—
有形固定資産その他	620	250
計	94,495	1,546

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械装置及び運搬具	206千円	318千円
有形固定資産その他	—	49
計	206	368

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	418千円	457千円
機械装置及び運搬具	197	3,163
有形固定資産その他	1,494	1,733
無形固定資産その他	2,485	—
計	4,595	5,355

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県富士宮市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地127,070千円であります。

なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価していません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,904千円	22,147千円
組替調整額	199	△4,760
税効果調整前	8,104	17,386
税効果額	2,712	6,086
その他有価証券評価差額金	5,391	11,300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△16,717	104,903
組替調整額	—	31,453
税効果調整前	△16,717	136,356
為替換算調整勘定	△16,717	136,356
その他の包括利益合計	△11,325	147,657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,341	—	—	4,341

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	291	—	291

(注) 自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	40,493	利益剰余金	10	平成24年8月31日	平成24年11月30日

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,341	—	—	4,341

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	291	50	—	341

(注) 自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	40,493	10	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	59,989	利益剰余金	15	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	1,382,681千円	2,463,068千円
有価証券	100,000	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,780	△866,756
現金及び現金同等物	1,451,901	1,896,311

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しております。また、当連結会計年度よりデリバティブ取引を利用しております。当該取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方針」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,382,681	1,382,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,292,452	1,292,452	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	161,692	161,692	—
資産計	2,836,826	2,836,826	—
(1) 支払手形及び買掛金	667,695	667,695	—
(2) 短期借入金	80,510	80,510	—
(3) 長期借入金	24,390	24,129	△260
負債計	772,595	772,335	△260
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,463,068	2,463,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,050,223	1,050,223	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	196,650	△3,350
②その他有価証券	429,603	429,603	—
資産計	4,142,896	4,139,546	△3,350
(1) 支払手形及び買掛金	716,146	716,146	—
(2) 短期借入金	42,390	42,390	—
(3) 長期借入金	582,000	576,384	△5,615
負債計	1,340,536	1,334,920	△5,615
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,382,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,292,452	—	—	—
有価証券	100,000	—	—	—
合計	2,775,133	—	—	—

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,463,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,050,223	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	—	—	—
合計	3,813,292	200,000	—	—

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,000	—	—	—	—	—
長期借入金	45,510	22,350	2,040	—	—	—
合計	80,510	22,350	2,040	—	—	—

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	42,390	23,750	20,040	20,040	518,170	—
合計	42,390	23,750	20,040	20,040	518,170	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	196,650	△3,350
	小計	200,000	196,650	△3,350
合計		200,000	196,650	△3,350

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,769	27,570	13,198
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,769	27,570	13,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,923	22,937	△2,013
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,923	22,937	△2,013
合計		61,692	50,507	11,184

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 100,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,978	49,605	31,373
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,978	49,605	31,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,625	50,053	△1,428
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,625	50,053	△1,428
合計		129,603	99,659	29,944

(注) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 300,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（平成25年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,873	4,561	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,873	4,561	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△193,114	△219,166
(2) 退職給付引当金(千円)	△193,114	△219,166

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
退職給付費用(千円)	37,412	43,986
勤務費用(千円)	37,412	43,986

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,536千円	5,069千円
貸倒引当金	5,685	4,460
賞与引当金	27,656	29,349
役員退職慰労引当金	1,640	—
たな卸資産評価損	50,268	37,490
一括償却資産	3,702	4,727
連結上の未実現利益の調整	27,443	29,153
その他	6,845	6,561
小計	124,778	116,811
評価性引当額	△7,750	△1,150
計	117,028	115,661
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	15,226千円	13,818千円
退職給付引当金	68,266	77,475
役員退職慰労引当金	40,350	42,954
ゴルフ会員権評価損	2,157	2,157
減損損失	8,429	53,348
繰越欠損金	107,998	22,773
連結上の未実現利益の調整	15,998	16,559
その他	16,062	13,311
小計	274,489	242,398
評価性引当額	△104,288	△127,193
計	170,201	115,205
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	3,978千円	10,599千円
特別償却準備金	27,944	25,976
計	31,922	36,576
繰延税金資産(固定)の純額	138,278	78,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.35%	37.73%
(調整)		
住民税均等割等	21.72	8.44
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45	1.44
評価性引当額	△3.69	△3.14
試験研究費の税額控除額	—	△1.41
連結子会社との適用税率差異	24.71	△1.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.42	—
連結子会社の清算に伴う影響額	—	1.03
その他	△3.9	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.06%	42.97%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,148,629	198,371	382,909	844,916	44,033	6,618,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
6,032,186	215,609	320,851	645,563	39,325	7,253,537

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	1,031,473	自動車等の関連部品事業

(注) 販売先に対する業務遂行上の制約から、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当連結会計年度の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、報告セグメントへの影響はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接48.0%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接45.5%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	未払金	915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	1,875円45銭	1,966円20銭
1株当たり当期純利益金額	0円72銭	47円8銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	3,049	188,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,049	188,842
期中平均株式数(千株)	4,199	4,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,279	1,676,123
受取手形	90,900	87,918
売掛金	※2 1,432,496	※2 1,075,276
有価証券	100,000	300,000
製品	640,300	813,044
仕掛品	161,551	142,608
原材料及び貯蔵品	594,581	579,729
前払費用	11,092	23,419
繰延税金資産	80,357	72,926
未収入金	※2 56,007	※2 177,904
立替金	※2 21,855	※2 33,987
その他	※2 43,015	※2 13,132
貸倒引当金	△11,721	△10,695
流動資産合計	4,138,715	4,985,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,478,420	2,491,083
減価償却累計額	△1,442,679	△1,501,512
建物(純額)	※1 1,035,741	※1 989,571
構築物	879,369	888,363
減価償却累計額	△607,883	△626,205
構築物(純額)	※1 271,486	※1 262,157
機械及び装置	2,647,979	2,725,797
減価償却累計額	△2,445,905	△2,332,508
機械及び装置(純額)	※1 202,073	※1 393,289
車両運搬具	334,102	337,707
減価償却累計額	△298,110	△313,828
車両運搬具(純額)	35,991	23,878
工具、器具及び備品	1,809,445	1,815,780
減価償却累計額	△1,753,916	△1,767,575
工具、器具及び備品(純額)	※1 55,529	※1 48,204
土地	※1 1,891,442	※1 1,764,372
建設仮勘定	39,601	60,360
その他	6,963	12,929
減価償却累計額	△1,924	△6,631
その他(純額)	5,039	6,297
有形固定資産合計	3,536,906	3,548,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25,843	53,827
電話加入権	12,571	12,646
その他	124	6,735
無形固定資産合計	38,540	73,209
投資その他の資産		
投資有価証券	59,783	326,163
関係会社株式	703,673	807,614
長期貸付金	27,193	36,015
関係会社長期貸付金	231,400	55,400
破産更生債権等	12,719	12,659
長期前払費用	28,876	27,251
繰延税金資産	134,527	87,101
その他	35,682	34,162
貸倒引当金	△213,668	△65,721
投資その他の資産合計	1,020,188	1,320,647
固定資産合計	4,595,634	4,941,989
資産合計	8,734,349	9,927,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,249	54,094
営業外支払手形	26,723	199,892
買掛金	566,589	585,296
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,270	※1 35,630
未払金	153,357	329,840
未払費用	21,281	20,176
未払法人税等	13,208	37,164
未払消費税等	1,454	21,673
前受金	4,665	7,167
預り金	160,171	165,653
賞与引当金	57,958	59,209
その他	702	—
流動負債合計	1,104,633	1,515,799
固定負債		
長期借入金	※1 15,590	※1 579,960
退職給付引当金	193,114	219,166
役員退職慰労引当金	116,580	118,730
資産除去債務	4,200	4,270
固定負債合計	329,484	922,126
負債合計	1,434,118	2,437,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	97,767	300,479
利益剰余金合計	5,578,954	5,781,666
自己株式	△127,748	△152,802
株主資本合計	7,292,956	7,470,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,275	18,825
評価・換算差額等合計	7,275	18,825
純資産合計	7,300,231	7,489,439
負債純資産合計	8,734,349	9,927,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	*1 5,266,771	*1 5,864,546
売上原価		
製品期首たな卸高	669,374	3,512,629
当期製品製造原価	*2 3,330,847	*2 3,882,652
合計	4,000,222	7,395,282
他勘定振替高	*3 23,673	*3 43,150
製品期末たな卸高	640,300	3,685,373
製品売上原価	3,336,249	3,666,758
売上総利益	1,930,522	2,197,788
販売費及び一般管理費		
販売促進費	47,330	34,190
荷造運搬費	79,926	86,721
広告宣伝費	133,909	93,171
貸倒引当金繰入額	32	—
役員報酬	54,317	56,064
給与手当	605,249	607,844
賞与	136,439	180,665
賞与引当金繰入額	41,399	42,171
退職給付費用	19,192	23,625
役員退職慰労引当金繰入額	7,050	6,820
福利厚生費	152,296	155,950
通信交通費	94,358	85,037
減価償却費	108,376	108,478
賃借料	23,830	19,036
試験研究費	192,998	148,516
その他	222,375	252,772
販売費及び一般管理費合計	*2 1,919,084	*2 1,901,068
営業利益	11,437	296,720
営業外収益		
受取利息	*1 4,274	*1 3,004
有価証券利息	283	348
為替差益	39	72,656
受取配当金	*1 74,512	*1 32,086
受取賃貸料	*1 3,450	*1 2,442
受取事務手数料	*1 22,098	*1 6,807
スクラップ売却益	4,445	6,583
貸倒引当金戻入額	—	1,415
その他	*1 6,751	*1 10,658
営業外収益合計	115,855	136,003
営業外費用		
支払利息	2,817	2,406
その他	4,576	1,932
営業外費用合計	7,393	4,338
経常利益	119,899	428,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,031	※4 1,058
投資有価証券売却益	—	4,561
子会社清算益	—	62,788
特別利益合計	3,031	68,408
特別損失		
固定資産売却損	※5 118	※5 30
固定資産除却損	※6 341	※6 3,375
減損損失	—	※7 127,070
子会社清算損	—	13,298
特別損失合計	460	143,774
税引前当期純利益	122,471	353,019
法人税、住民税及び事業税	17,050	61,272
法人税等調整額	43,306	48,541
法人税等合計	60,357	109,813
当期純利益	62,114	243,205

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,750	878,750
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,187	42,187
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,539,000	5,439,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△20,943	97,767
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493
別途積立金の取崩	100,000	—
当期純利益	62,114	243,205
当期変動額合計	118,710	202,711
当期末残高	97,767	300,479
利益剰余金合計		
当期首残高	5,560,243	5,578,954
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493
当期純利益	62,114	243,205
当期変動額合計	18,710	202,711
当期末残高	5,578,954	5,781,666
自己株式		
当期首残高	△219	△127,748
当期変動額		
自己株式の取得	△127,529	△25,054
当期変動額合計	△127,529	△25,054
当期末残高	△127,748	△152,802
株主資本合計		
当期首残高	7,401,774	7,292,956
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益	62,114	243,205
自己株式の取得	△127,529	△25,054
当期変動額合計	△108,818	177,657
当期末残高	7,292,956	7,470,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,946	7,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,329	11,549
当期変動額合計	5,329	11,549
当期末残高	7,275	18,825
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,946	7,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,329	11,549
当期変動額合計	5,329	11,549
当期末残高	7,275	18,825
純資産合計		
当期首残高	7,403,720	7,300,231
当期変動額		
剰余金の配当	△43,403	△40,493
当期純利益	62,114	243,205
自己株式の取得	△127,529	△25,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,329	11,549
当期変動額合計	△103,488	189,207
当期末残高	7,300,231	7,489,439

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式および関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料および仕掛品
 - 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～15年、車両運搬具2～6年、工具器具及び備品2～20年であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件をみたしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建借入金

②ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建借入金

(3)ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度まで、「流動負債」の「その他」に含めていた「営業外支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「営業外支払手形」は26,723千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年8月31日)		当事業年度 (平成25年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	773,797千円	3,387千円	733,282千円	3,187千円
構築物	259,548	—	242,674	—
機械及び装置	25,880	—	18,619	—
工具、器具及び備品	335	—	268	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,471,107	83,112	2,406,390	82,912

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	39,270千円	15,590千円
長期借入金	15,590	500,000
合計	54,860	515,590

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
売掛金	478,169千円	355,341千円
その他の資産の合計額	41,947	36,833

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	407,903千円	372,161千円
受取配当金	72,994	30,000
受取事務手数料	21,941	5,650
その他の営業外収益の合計	6,347	4,927

※2 研究開発費

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	784,606千円	796,592千円

※3

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械装置	40千円	145千円
車両運搬具	2,991	740
工具、器具及び備品	—	173
計	3,031	1,058

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
車両運搬具	118千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	30千円
計	118	30

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械及び装置	141千円	2,983千円
車両運搬具	—	41
工具、器具及び備品	199	351
計	341	3,375

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県富士宮市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地127,070千円であります。

なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価していません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	291	—	291

(注)自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	291	50	—	341

(注)自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式807,614千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703,673千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,536千円	4,195千円
貸倒引当金	5,036	4,035
賞与引当金	21,867	22,339
役員退職慰労引当金	1,640	—
たな卸資産評価損	40,797	32,679
一括償却資産	3,420	4,074
その他	6,057	5,601
計	80,357	72,926
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	74,488千円	22,944千円
退職給付引当金	68,266	77,475
役員退職慰労引当金	39,570	41,971
関係会社株式評価損	14,493	14,493
ゴルフ会員権評価損	1,488	1,488
繰越欠損金	53,317	—
減損損失	—	53,348
その他	18,495	12,375
小計	270,120	224,097
評価性引当額	△131,614	△126,702
計	138,505	97,395
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	3,978千円	10,293千円
計	3,978	10,293
繰延税金資産(固定)の純額	134,527	87,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.35%	37.73%
(調整)		
住民税均等割等	13.96	8.12
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.59	△12.90
評価性引当額	1.79	△1.49
試験研究費の税額控除額	—	△1.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.34	—
その他	△2.47	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.28%	31.11%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	1,802円80銭	1,872円69銭
1株当たり当期純利益金額	14円79銭	60円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	62,114	243,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,114	243,205
期中平均株式数(千株)	4,199	4,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 【その他】

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 川北真也 (現営業部長)

(2) その他

該当事項はありません。